

Sustainable Report No.095

アパレル業界が抱える 15億の美品ロス

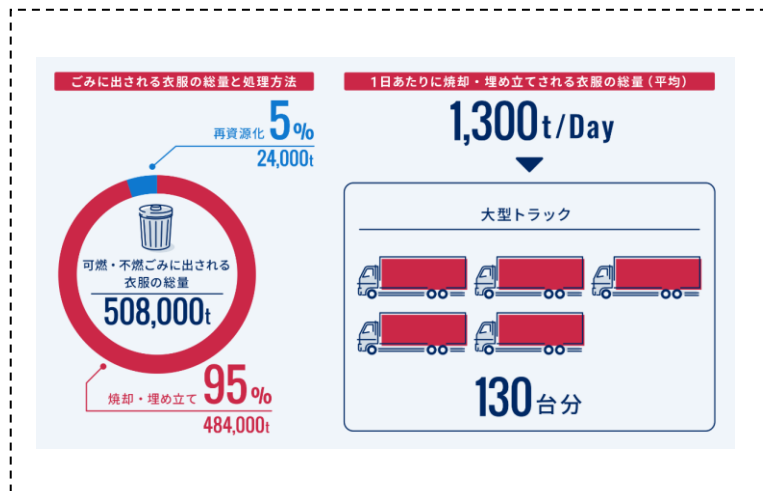


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

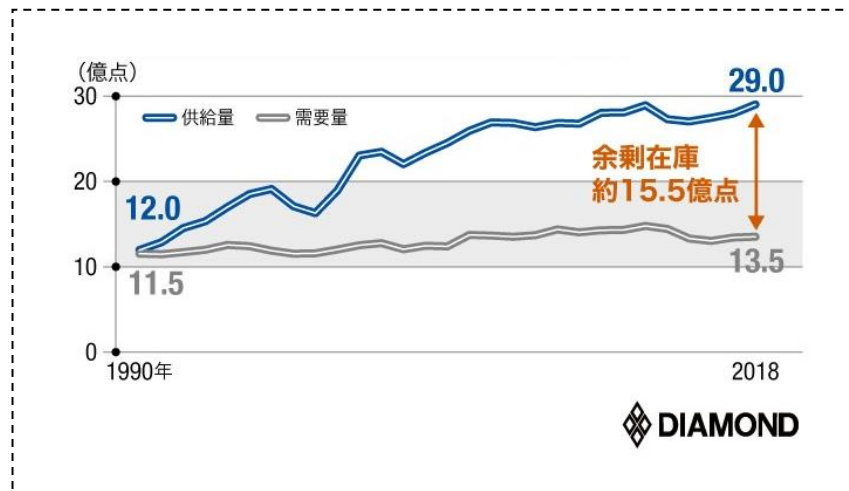
- 日本で**可燃・不燃ごみ**に出される衣類の量は年間**50.8万トン**。その内、再資源化は5%程に留まり、95%は焼却・埋立処分される。
- アパレルにおける余剰在庫は2018年に15.5億点にのぼり、特にファストファッションでは、**消費者の手に渡らずに処分される状況の悪化**が問題視されている。
- 化学繊維は石油や水などの天然資源を使用するため、資源問題、製造・廃棄によるCO2の発生、廃棄物からのプラスチック発生による**海洋プラスチック問題**がある。

■ ごみに出される衣類の総量と処理方法



出典：環境省

■ アパレルにおける需給バランスの推移



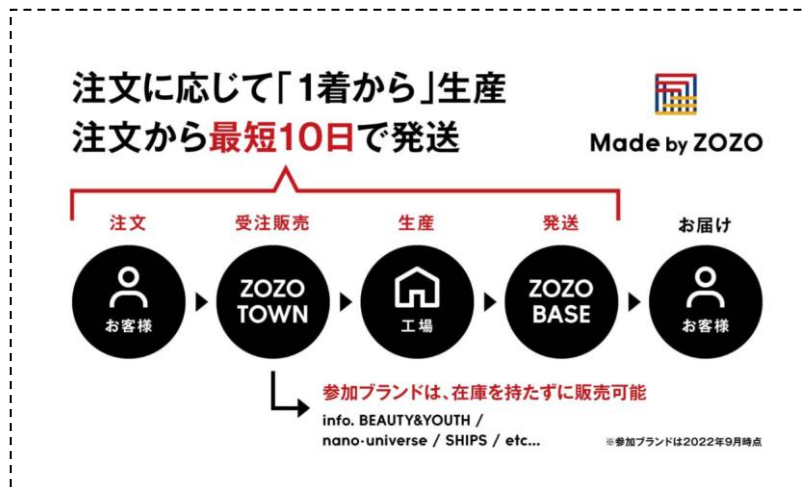
出典：ダイヤモンド社「ダイヤモンド・オンライン」

▶ NEXT : 受注生産プラットフォーム「Made by ZOZO」

■ 実行者／解決方法／残る課題

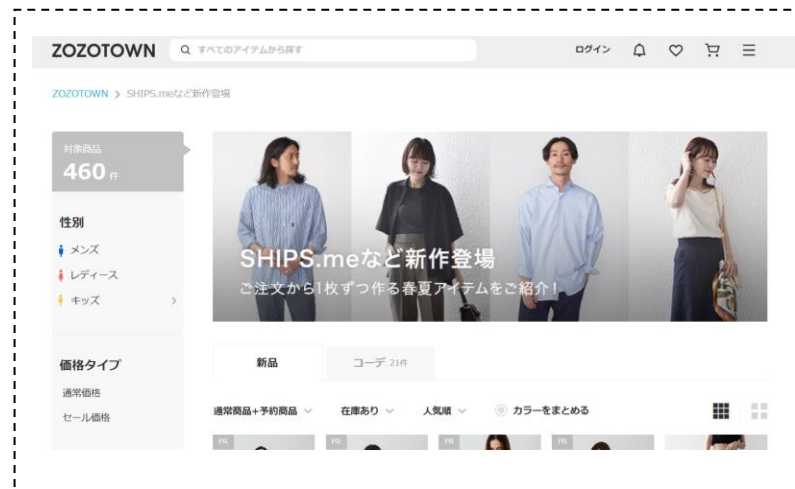
- ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を運営する千葉県**株式会社ZOZO**は、**廃棄ゼロを目指す**。
- 2022年に開始した受注生産プラットフォーム「Made by ZOZO」は、**工場作業のデジタル化**で販売側に**在庫リスクなく最短10日の発送**を実現し、ユーザーの受注生産に対する長期イメージを変える。
- これは同社を差別化する素晴らしいサービスだが、同様の**ビジネスモデルが社会に広がることも期待される**。そのためには、各社において一定の販売数量の見込みが求められるだろう。

■ 「Made by zozo」の仕組み



出典：左右ともに株式会社ZOZO

■ 販売ページ

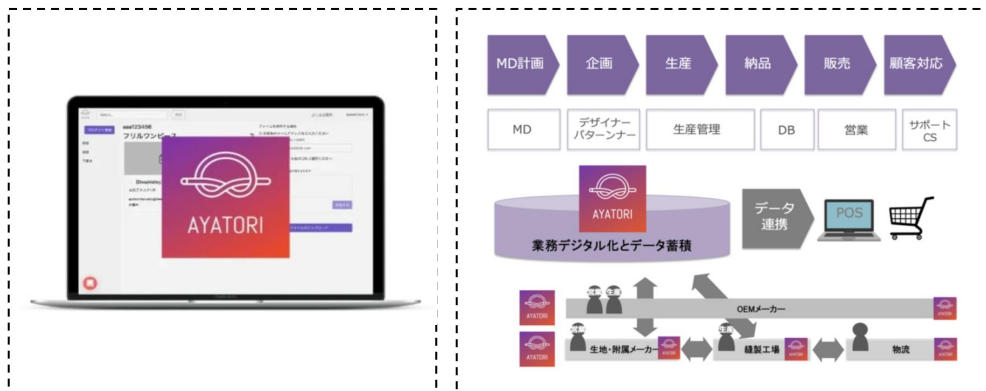


▶NEXT：そもそもロスを減らす受注生産のハードルを取り除く

■ 弊害の原因／理想／企業施策

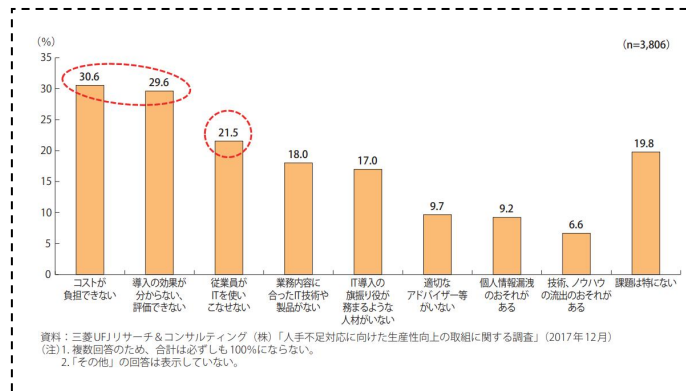
- アパレル業界には中小零細メーカーも多く、**工場作業のデジタル化の初期投資**はハードルが高い。
- どんな企業も受注生産のような**「無駄が出ない」体制づくり**が広く提供される環境が理想である。
- ひとつの方法として、**リペア（修理）**ができる企業体制で差別化し、**「長く使える」**ファストファッションという相反する要素が新しいサービスを生む。

■ ファッションに特化したソフトウェアのパッケージ例 (P5参照)



出典：株式会社DeepValley

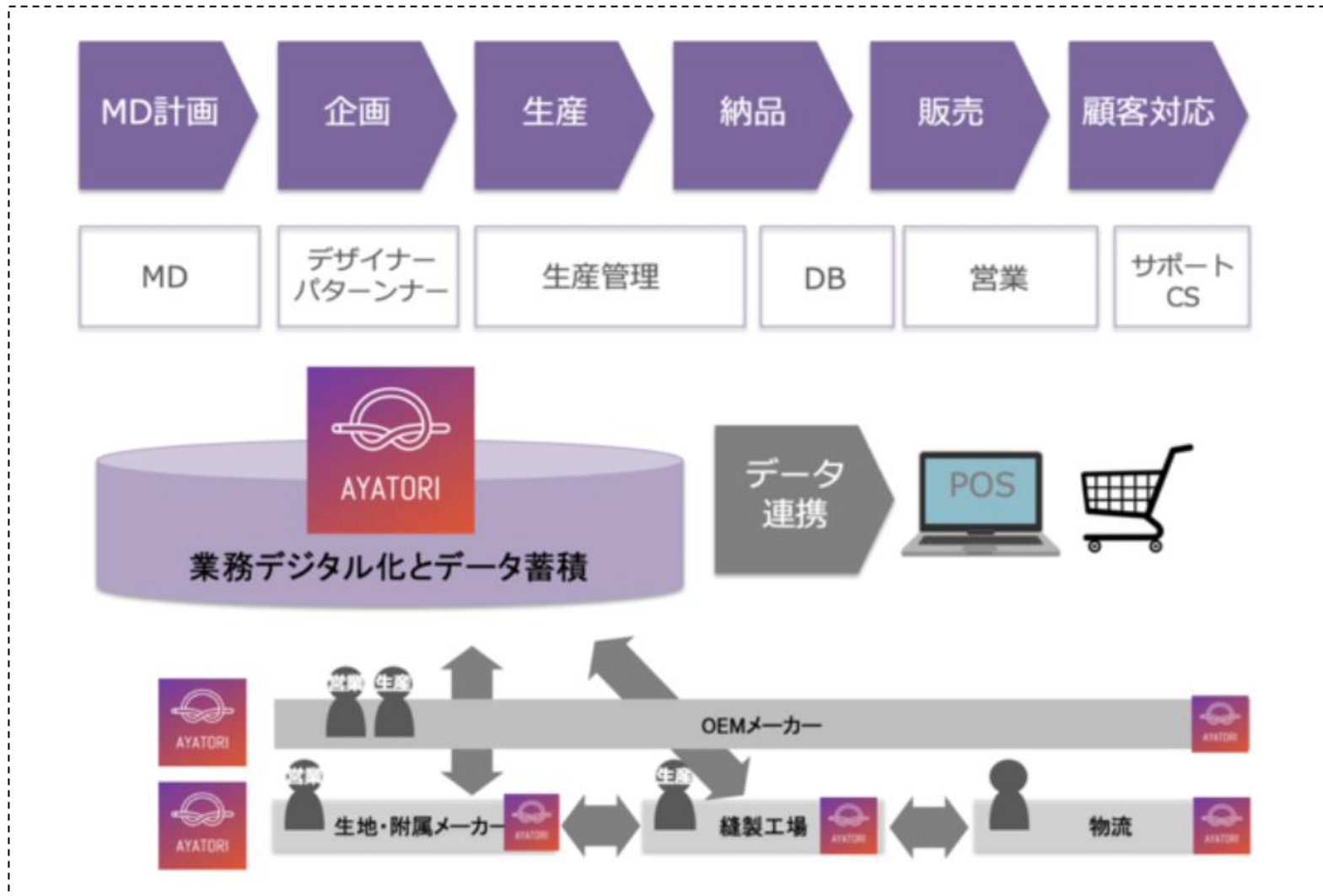
■ IT導入の問題 (P6参照)



出典：中小企業庁

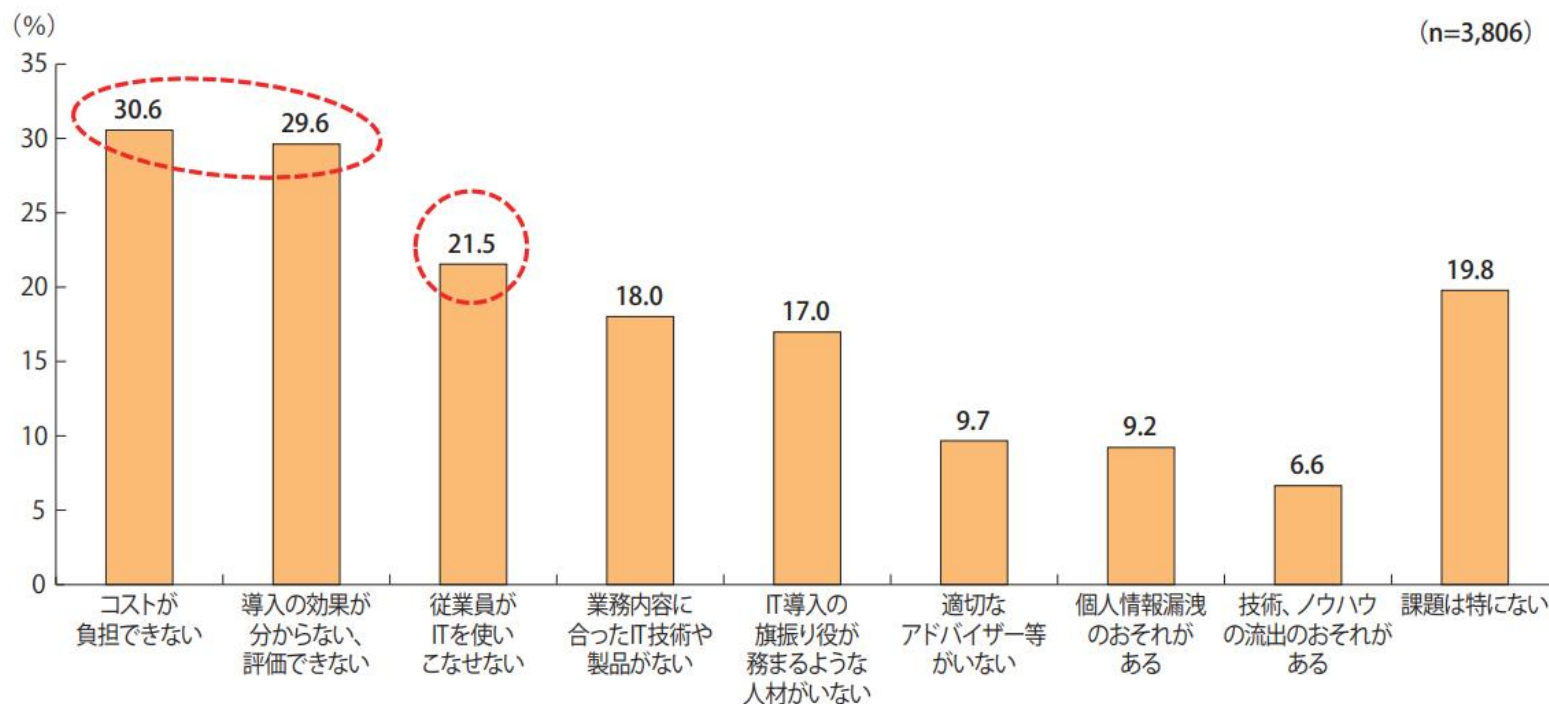
本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ ファッションに特化したソフトウェアのパッケージ例 (P4掲載画像を拡大)



出典：株式会社DeepValley

■ IT導入の問題（P4掲載画像を拡大）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「人手不足対応に向けた生産性向上の取組に関する調査」（2017年12月）

(注) 1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

2. 「その他」の回答は表示していない。

■ 参照・引用資料

- 環境省, 「サステナブルファッション」, 2023年4月24日参照 (https://www.env.go.jp/policy/sustainable_fashion/)
- 株式会社ダイヤモンド社, 「7大業界「コロナ後の世界」をコンサル脳で総予測！生存戦略を一気読み」, 2020年6月29日 (<https://diamond.jp/articles/-/240921>)
- 株式会社ZOZO, 「ファッションブランドの在庫リスクゼロを目指す 生産支援プラットフォーム「Made by ZOZO」による受注販売を9月1日開始」, 2022年08月25日 (<https://corp.zozo.com/news/20220825-madebyzozo/>)
- 株式会社DeepValley, 「AYATORI」, 2023年4月24日参照 (<https://www.deepvalley.co.jp/ayatori>)
- 中小企業庁, 「中小企業白書」内「IT活用による労働生産性の向上 第4章」, 2018年4月 (https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H30/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap4_web.pdf)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は株式会社小川電機に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。